この解説の著作権はＴＡＣ㈱のものであり、無断転載・転用を禁じます。

第37回建設業経理士検定試験　２級　解説

〔第１問〕

(1) 剰余金の配当と処分

剰余金の配当および処分にあたっての利益準備金の積立額は、次のように計算します。

$$\left.\begin{array}{l} ①\ 配当または中間配当 \times \dfrac{1}{10} \\ ②資本金 \times \dfrac{1}{4} - （資本準備金＋利益準備金） \end{array}\right\} いずれか小さい方$$

①　5,000,000円×１/10＝500,000円

②　100,000,000円×１/４－（18,000,000円＋6,700,000円）＝300,000円

①>②　∴利益準備金の積立額300,000円

(2) 法人税等の支払い

確定申告において、対象事業年度の法人税額のうち、中間申告で納付した額を控除し、未払法人税等勘定（負債）を計上しています。

未払法人税等：$\underbrace{12,300,000円}_{法人税、住民税及び事業税}$－$\underbrace{8,500,000円}_{仮払法人税等}$＝3,800,000円

(3) 固定資産の売却

取得原価から減価償却累計額を控除した金額（帳簿価額）380,000円（＊）と売却価額300,000円の差額が固定資産売却損80,000円になります。

（＊）$\underbrace{3,800,000円}_{取得原価}$－$\underbrace{3,420,000円}_{減価償却累計額}$＝380,000円

(4) 貸倒れ

前期の決算において、貸倒引当金を設定していた完成工事未収入金が貸し倒れた場合は、貸倒引当金勘定（資産のマイナス）を取り崩し、充当できなかった金額は貸倒損失勘定（費用）で処理します。

(5) 工事進行基準

工事進行基準を適用している場合は、工事の進行具合に合わせて完成工事高を計上します。以下に前期からの仕訳を示します。

①前期の完成工事高に関する仕訳

（完成工事未収入金）	11,725,000	（完　成　工　事　高）	11,725,000

$$\underbrace{33,500,000円(*1)}_{請負金額} \times \frac{9,849,000円}{28,140,000円(*2)}\ (0.35) = 11,725,000円$$

(*1) 前期の請負金額（見込み額）：30,000,000円＋3,500,000円＝33,500,000円

(*2) 前期の工事原価見積額：25,500,000円＋2,640,000円＝28,140,000円

この解説の著作権はＴＡＣ㈱のものであり、無断転載・転用を禁じます。

②当期の完成工事高に関する仕訳（本問の解答）

（完成工事未収入金）	6,727,500	（完成工事高）	6,727,500

$$\underbrace{33,550,000\text{円}(*3)}_{\text{請負金額}} \times \frac{15,477,000\text{円}(*4)}{28,140,000\text{円}}(0.55) - 11,725,000\text{円} = 6,727,500\text{円}$$

(*3) 当期の請負金額（確定額）：30,000,000円＋3,550,000円＝33,550,000円
(*4) 当期までの完成工事原価：$\underbrace{9,849,000\text{円}}_{\text{前期までの工事原価}}$＋$\underbrace{5,628,500\text{円}}_{\text{当期の工事原価}}$＝15,477,000円

〔第２問〕

(1) 社債の買入償還

①社債発行時

（現金預金）	10,000,000	（社債）	10,000,000

②買入償還時

（社債）	10,000,000	（現金）(*)	10,020,000
（社債利息）	60,000	（社債償還益）	**40,000**

$$(*)\ @99.6\text{円} \times \frac{10,000,000\text{円}}{@100\text{円}}(100,000\text{口}) + \underbrace{60,000\text{円}}_{\text{端数利息}} = 10,020,000\text{円}$$

(2) 火災損失

① 建物（倉庫）焼失時の仕訳

（減価償却累計額）	4,950,000	（建物）	5,500,000
（未決算）	550,000		

② 保険金の確定

（現金）	**350,000**	（未決算）	550,000
（火災損失）	200,000		

(3) 材料評価損

原価@350円

時価@？円

材料評価損	棚卸減耗損

実地棚卸数量　帳簿棚卸数量

＊2,720個　2,800個

＊実地棚卸数量：2,800個（帳簿棚卸数量）－80個（棚卸減耗）＝2,720個

原価と期末における取引価額との差額：38,080円（商品評価損）÷2,720個＝14円/個

材料１個あたりの期末における取引価額：350円－14円＝**336円**

この解説の著作権はＴＡＣ㈱のものであり、無断転載・転用を禁じます。

(4) のれんの償却

買収したときの仕訳

(現金預金)	1,800,000	(工事未払金)	2,200,000
(完成工事未収入金)	3,200,000	(借入金)	5,800,000
(建物)	2,800,000	(現金預金など)	9,500,000
(土地)	5,200,000		
(のれん)	4,500,000		

のれんの償却

4,500,000円÷20年（会計基準が定める最長期間）＝**225,000円**

〔第３問〕

勘定記入

①Ｅ未成工事支出金勘定

借方　前期繰越：234,000円（材料費期首残高）＋639,000円（労務費期首残高）＋1,753,000円（外注費期首残高）＋112,300円（経費期首残高）＝2,738,300円

材料費：729,500円（材料費当期発生額）

労務費：2,985,400円（労務費当期発生額）

外注費：8,643,200円（外注費当期発生額）

経費：820,900円（経費当期発生額）

合計：2,738,300円＋729,500円＋2,985,400円＋8,643,200円＋820,900円

＝15,917,300円

貸方　次期繰越：187,000円（材料費繰越額）＋582,400円（労務費繰越額）＋1,590,200円（外注費繰越額）＋173,200円（経費繰越額）＝2,532,800円

Ｂ完成工事原価：15,917,300円（借方合計）－2,532,800円（次期繰越）

＝**13,384,500円**

②**Ｂ完成工事原価**勘定

借方　未成工事支出金：**13,384,500円**（未成工事支出金からの振替額）

貸方　**Ｆ損益**：**13,384,500円**（借方と同額）

③Ｃ販売費及び一般管理費勘定

借方：合計：963,000円＋327,000円＝1,290,000円

貸方：**Ｆ損益**：**1,290,000円**（借方合計と同額）

④Ｄ支払利息勘定

借方：　14,000円

貸方：**Ｆ損益**：**14,000円**（借方と同額）

⑤**Ａ完成工事高**勘定

貸方　完成工事未収入金：23,600,000円

Ｇ未成工事受入金：25,300,000円－23,600,000円＝**1,700,000円**

合計：25,300,000円

借方　**Ｆ損益**：25,300,000円

この解説の著作権はＴＡＣ㈱のものであり、無断転載･転用を禁じます。

⑥Ｆ損益勘定

貸方：**Ａ完成工事高：25,300,000円**　（完成工事高からの振替額）

借方：**Ｂ完成工事原価：13,384,500円**（完成工事原価からの振替額）

Ｃ販売費及び一般管理費：1,290,000円（販売費及び一般管理費からの振替額）

Ｄ支払利息：14,000円（支払利息からの振替額）

Ｊ繰越利益剰余金：10,611,500円（貸借差額）

完成工事原価報告書の作成

Ⅰ．材料費

234,000円（期首残高）＋729,500円（当期発生額）－ 187,000円（期末残高）＝**776,500円**

Ⅱ．労務費

639,000円（期首残高）＋2,985,400円（当期発生額）－ 582,400円（期末残高）＝**3,042,000円**

Ⅲ．外注費

1,753,000円（期首残高）＋8,643,200円（当期発生額）－ 1,590,200円（期末残高）＝**8,806,000円**

Ⅳ．経費

112,300円（期首残高）＋820,900円（当期発生額）－ 173,200円（期末残高）＝**760,000円**

経費のうち人件費

22,000円（期首残高）＋68,000円（当期発生額）－ 18,000円（期末残高）＝**72,000円**

〔第４問〕

問１　解答参照

問２

補助部門費の配賦（階梯式配賦法）

問題の指示により、運搬部門、修繕部門、材料管理部門の順に他部門へのサービス提供度合いに基づいて各部門に配賦します。

(1) 運搬部門費の配賦

$$231,000円 \times \frac{25\%}{25\%+36\%+27\%+5\%+7\%} = 57,750円$$（第１工事部門）

$$231,000円 \times \frac{36\%}{25\%+36\%+27\%+5\%+7\%} = 83,160円$$（第２工事部門）

$$231,000円 \times \frac{27\%}{25\%+36\%+27\%+5\%+7\%} = 62,370円$$（第３工事部門）

$$231,000円 \times \frac{5\%}{25\%+36\%+27\%+5\%+7\%} = 11,550円$$（材料管理部門）

$$231,000円 \times \frac{7\%}{25\%+36\%+27\%+5\%+7\%} = 16,170円$$（修繕部門）

この解説の著作権はＴＡＣ㈱のものであり、無断転載・転用を禁じます。

(2) 修繕部門費の配賦：183,805円＋16,170円＝199,975円

$$199,975円 \times \frac{32\%}{32\%+26\%+33\%+4\%} = \mathbf{67,360円}$$ （第１工事部門）

$$199,975円 \times \frac{26\%}{32\%+26\%+33\%+4\%} = \mathbf{54,730円}$$ （第２工事部門）

$$199,975円 \times \frac{33\%}{32\%+26\%+33\%+4\%} = \mathbf{69,465円}$$ （第３工事部門）

$$199,975円 \times \frac{4\%}{32\%+26\%+33\%+4\%} = \mathbf{8,420円}$$ （材料管理部門）

(3) 材料管理部門費の配賦：132,400円＋11,550円＋8,420円＝152,370円

$$152,370円 \times \frac{34\%}{34\%+32\%+24\%} = \mathbf{57,562円}$$ （第１工事部門）

$$152,370円 \times \frac{32\%}{34\%+32\%+24\%} = \mathbf{54,176円}$$ （第２工事部門）

$$152,370円 \times \frac{24\%}{34\%+32\%+24\%} = \mathbf{40,632円}$$ （第３工事部門）

(4) 補助部門費配賦額合計

第１工事部門：57,750円（運搬部門費） ＋ 67,360円（修繕部門費） ＋ 57,562円（材料管理部門費） ＝ **182,672円**

第２工事部門：83,160円（運搬部門費） ＋ 54,730円（修繕部門費） ＋ 54,176円（材料管理部門費） ＝ **192,066円**

第３工事部門：62,370円（運搬部門費） ＋ 69,465円（修繕部門費） ＋ 40,632円（材料管理部門費） ＝ **172,467円**

この解説の著作権はＴＡＣ㈱のものであり、無断転載・転用を禁じます。

〔第５問〕

(1) 銀行勘定調整表

① 未渡小切手

(当座預金)	1,500	(未払金)	1,500

② 未取付小切手

銀行調整項目のため仕訳なし

(2) 棚卸減耗

(未成工事支出金)	1,800	(材料貯蔵品)	1,800

(3) 仮払金

① 交通費

(旅費交通費)	8,700	(仮払金)	8,200
		(未払金)	500

② (10)の法人税等の計上で処理します。

(4) 減価償却費の計上（予定計算）

① 機械装置

機械装置の減価償却費については、工事現場用であり月額7,500円が予定計上（工事原価算入）されているため、決算時の実際発生額との差額は、当期の工事原価（未成工事支出金）に加減します。

(機械装置減価償却累計額)(*)	5,000	(未成工事支出金) 減価償却費	5,000

(*) (7,500円/月×12か月) －85,000円＝5,000円（過大計）
予定計上額　実際発生額

② 備品

イ　備品の売却

(備品減価償却累計額)	10,000	(備品)	20,000
(仮受金)	12,000	(固定資産売却益)	2,000

ロ　備品の減価償却費の計算

(備品減価償却費)(*)	20,000	(備品減価償却累計額)	20,000

(*)　(100,000円－20,000円) ÷４年＝20,000円

③ 建物

イ　建設仮勘定の振替

(建物)	84,000	(建設仮勘定)	84,000

ロ　建物の減価償却費の計算

(建物減価償却費)	1,750	(建物減価償却累計額)	1,750

(*)　建物：84,000円÷24年×$\frac{6\text{か月}}{12\text{か月}}$＝1,750円

(*)

この解説の著作権はＴＡＣ㈱のものであり、無断転載・転用を禁じます。

(5) 仮受金

① 完成工事未収入金

(仮　　受　　金)	9,000	(完成工事未収入金)	9,000

② 備品の売却（上記（4）②イ）

(6) 貸倒引当金の計上

(貸倒引当金繰入額)(*)	450	(貸　倒　引　当　金)	450

(*) (12,500円＋284,000円－9,000円)×1.2%－3,000円＝450円（繰入額）
受取手形　完成工事未収入金　(5) ①　T/B 残高

(7) 完成工事補償引当金の計上

(完成工事補償引当金)	860	(未成工事支出金)(*) 完成工事補償引当金戻入	860

(*) (21,320,000円×0.2%)－43,500円＝△860円（戻入額）
完成工事高　T/B 残高

(8) 退職給付引当金

① 施工部門（現場作業員）

(未成工事支出金) 退職給付引当金繰入額	6,200	(退職給付引当金)	6,200

① 管理部門（本社事務員）

(退職給付引当金繰入額)	2,100	(退職給付引当金)	2,100

(9) 完成工事原価

(完成工事原価)(*)	10,300	(未成工事支出金)	10,300

(*) 292,400円＋1,800円－5,000円－860円＋6,200円－284,240円＝10,300円
T/B 残高　(2)　(4)①　(7)　(8)①　次期繰越

(10) 法人税等の計上

(法人税、住民税及び事業税)(*)	57,900	(仮　　払　　金)	42,000
		(未払法人税等)	15,900

(*) (21,343,500円－21,150,500円) ×30%＝57,900円
収益合計　費用合計